

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施成果及び評価検証

No.	交付金対象事業の名称	事業概要	所管課	総事業費(千円)	事業成果・評価			事業始期	事業終期	①実績・成果(定量的または定性的) ②評価・検証
					国庫補助(千円)	交付金(千円)	その他(千円)			
1	デジタル政策推進事業	行政のデジタル化を推進し、新型コロナウイルス感染症対策としてペーパーレス化やオンライン会議、電子申請の推進などにより3密対策や接触機会の低減を講じるとともに市民の利便性向上を図る。	政策推進課	5,247		5,247		R4.5	R5.3	①30業務の業務再構築を実施 ②行政のデジタル化を推進し、新型コロナウイルス感染症対策としてペーパーレス化や電子申請、接触機会の低減を講じることができた。
2	新たな一歩を踏み出す企業のきっかけづくり事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者の経営改善や、アフターコロナを見据え新しい日常に対応したビジネスへの取り組みを支援するため、国の持続化補助金及びIT導入補助金に申請し、採択を受けられなかった市内事業者を対象として、ブラッシュアップした計画の事業経費に対し支援。	産業政策課	3,000		3,000		R4.10	R5.3	①補助申請のあった6事業者(持続化補助金不採択者5者、IT導入補助金不採択者1者)に対して補助金を交付。 ②国の持続化補助金及びIT導入補助金の不採択者について、中小企業診断士に計画をブラッシュアップしてもらい、時期を逃さず行う販路開拓や生産効率向上の取り組みを支援できた。
3	ふくいデジタルパウチャー実施事業(その1)	デジタル割引クーポン「おおの割」とプレミアム率の高い「もっとおおの割」を追加発行し、市内事業所での消費を喚起し、新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ地域経済の回復を図る。	産業政策課	126,459		126,459		R4.4	R5.2	①事業取扱店舗として192店が登録し、電子クーポン「おおの割」2,000円利用で500円割引「137,642枚、「もっとおおの割」7,000円利用で2,000円割引」24,726枚が市内の小規模店で利用。 ②小規模店で電子クーポンが使用され、市内の消費喚起につながった。
4	公民館空調設備整備事業	新型コロナウイルス感染症の影響により地域活動が停滞している地域住民の活動促進や感染症拡大防止のため、地域活動の拠点である公民館の施設のうちソーシャルディスタンスを確保でき多人数が収容できる会場に空調を整備する。	地域文化課	2,282		2,282		R4.6	R4.7	①7月から9月の講座、行事参加者 乾側公民館 R4:640人 五箇公民館 R4:147人 ②広い部屋に空調を整備できたことで、多人数が集う講座や行事もソーシャルディスタンスを確保し円滑に実施することができた。
5	生涯学習センター管理運営経費	公共施設の空調設備を改修し、空調機能を上げることで、繰り返し換気と効率的な冷暖房を実施することにより、新型コロナウイルス感染リスクの低減を図るとともに、安心して利用できる施設の環境整備を実施し、新型コロナウイルス感染症の影響により活動が落ち込んでいる利用者の活動促進を図る。	生涯学習・文化財保護課	2,409		2,409		R4.5	R4.7	①令和4年度施設利用者数40,853人。 ②広い部屋の空調を整備したことによって、ソーシャルディスタンスの確保及び利便性が向上し、利用者数の増加につながった。
6	越前大野名水マラソン開催事業	越前大野名水マラソンの開催にあたり、新型コロナウイルス感染症対策のため、抗原検査キットを購入するとともに、購入した抗原検査キットを事前に参加者に郵送し、安全・安心な事業開催を図る。	スポーツ推進課	1,849		1,849		R4.4	R4.5	①事業開催にあたり、エントリーがあった1,008組及び、人と接触がある業務を行う約160人の運営スタッフに対し、抗原検査キットを配布。 ②新型コロナウイルス感染症対策を行ったことで、安心・安全に事業を開催することができた。
7	住民税非課税世帯への生活応援給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、燃料や物価の高騰による低所得世帯の負担を軽減するため、生活応援給付金を支給する。	福祉課	27,008		26,869	139	R4.6	R5.1	①2,669世帯に対し1万円/世帯を給付。 ②燃料や物価高騰の影響を受けやすい低所得世帯の負担軽減を図ることができた。

No.	交付金対象事業の名称	事業概要	所管課	総事業費(千円)				事業 始期	事業 終期	事業成果・評価 ①実績・成果(定量的または定性的) ②評価・検証
				国庫補助(千円)	交付金(千円)	その他(千円)				
8	低所得子育て世帯への生活応援給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、市独自の生活応援給付金を支給し、経済的負担の軽減を図る。	子ども支援課	6,620		6,620		R4.6	R5.3	①ひとり親世帯、非課税世帯に市独自の生活応援給付金を支給(1回目:274世帯、児童450人分、2,250千円、2回目:263世帯、児童437人分、4,370千円) ②物価高騰に対応するため令和4年6月に1回目の給付金を支給。影響が長期化しているため、令和5年3月に2回目の給付金を支給するなど、子育て世帯の実情に沿った支援ができた。
9	庁内窓口デジタル化推進事業(デジタル田園都市国家構想推進交付金)	市役所窓口に来なくても近隣の公民館からリモートで各種相談、申請手続きを行える環境を構築し、新型コロナウイルス感染症対策として3密対策を講じるとともに、市民の利便性の向上を図る。	総務課	3,422	1,711	1,680	31	R4.9	R4.12	①リモート窓口の利用件数12件。 ②3密対策を講じることができたとともに、市民の利便性の向上に繋げることができた。
10	和泉診療所事業特別会計繰り出し、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、診療所内のトイレを洋式化等に改修し、衛生管理の徹底を図る。	和泉診療所事業特別会計に繰り出し、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、診療所内のトイレを洋式化等に改修し、衛生管理の徹底を図る。	健康長寿課	3,578		3,578		R4.10	R5.2	①トイレ洋式化3箇所、洋式トイレウォッシュレット化3箇所、自動センサー蛇口変更9箇所の修繕。 ②診療所内の衛生管理の徹底を図ったことで、新型コロナウイルス感染症の診療所内感染0件に繋がった。
11	あっ宝んど管理運営経費	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設内のトイレを洋式化等に改修し、衛生管理の徹底を図る。	健康長寿課	7,282		7,282		R4.9	R5.1	①トイレ洋式化9箇所、便座取替12箇所、パルプ取替3箇所の修繕。 ②新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じたことで、施設内感染0件に繋がった。
12	休日急患診療所管理運営経費	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、診察室及びトイレの手洗い水栓を自動水栓に取替えることにより接触感染を防止するとともに、検温モニター等の診療所内の感染症対策に必要な備品を整備する。	健康長寿課	856		856		R4.8	R4.9	①診察室及びトイレの手洗い水栓を自動水栓に取替、検温モニターを入り口に設置、空気清浄機を増設。 ②衛生管理の徹底を図ったことで、院内感染が起きることなく、適切な診療を継続することができた。
13	エキサイト広場総合体育施設等管理運営経費	コロナ禍における災害時の避難所運営において、施設の照明をLED化にすることで省エネ化を図り、災害時のエネルギーの安定確保に努めるとともに、密対策としてトレーニングルームスペースの拡張等を行い、省電力運用や3密対策に配慮した安心して利用できる避難所機能の環境整備を実施する。	スポーツ推進課	15,813		15,813		R4.10	R5.3	①LED化により、省エネ化が図られ、前年同月比20%程度の削減が見られる。トレーニングルームの拡張により、利用者は十分にスペースを取って利用することができるようになった。 ②施設の照明をLED化にすることで省エネ化が図られ、災害時のエネルギーの安定確保に寄与した。トレーニングルームは3密対策を講じたことで、利用者が安心して利用できる環境にすることができた。
14	大野市版中小企業者等事業継続支援金事業	福井県の中小企業者等事業継続支援金の対象者に対して上乗せ支援し、コロナ禍の影響により売上げが減少した市内事業者の事業継続を支援する。	産業政策課	53,559		53,559		R4.8	R5.1	①535事業者に対し支援。 ②売上げが減少した市内中小企業者に対し支援することで事業継続に寄与した。

No.	交付金対象事業の名称	事業概要	所管課	総事業費(千円)				事業 始期	事業 終期	事業成果・評価 ①実績・成果(定量的または定性的) ②評価・検証
				国庫補助(千円)	交付金(千円)	その他(千円)				
15	稼ぐ力応援事業(その1)	新型コロナウイルスに影響を受けている市内事業者の課題解決に対し、ビジネスサポートチームがビッグデータを活用して伴走支援を行う。	産業政策課	1,881		1,881		R4.8	R5.3	①8事業者に対し支援。 ②8事業者への助言にデータを活用したほか、市の公式ホームページに市内4地点での分析を公表し、大野商工会議所の公式LINEで広報するなど、市内事業者の事業への活用を促進した。
16	中小企業者等経済変動対策支援事業補助(国R3予算分)	コロナ禍における燃料費高騰、原材料高騰により売上原価や経費が増加した市内中小企業者等の事業継続を支援するための大野商工会議所の支援事業へ補助する。	産業政策課	35,585		35,585		R4.8	R5.2	①536事業者に対し支援。 ②燃料費、原材料等の物価高騰により経営に悪影響を受けた市内中小企業者等を支援できた。
17	星空ツーリズム推進事業補助	コロナで影響を受けている宿泊事業者、観光事業者等に対し、アフターコロナにおける新たな事業拡大への取組支援、星空を活用したナイトコンテンツの造成支援を行い、宿泊客の増加、関係事業者の稼ぐ力につなげる。	観光交流課	6,464		6,464		R4.8	R5.3	①星空ツアーを4回実施、市内観光事業者所有の観光バス1台を星空仕様へ改修。 ②バスについては、星空バスツアーなどをはじめ様々なツアー等で活用されている。星空ツアーについては、造成に向けた働きかけを行っている。
18	観光施設営繕事業	観光施設のトイレの手洗いや小便器の洗浄設備などを自動化することにより、接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染症対策を図る。	観光交流課	6,076		6,076		R4.10	R5.3	①便座取替12箇所、小便器自動洗浄弁取替21箇所、自動水栓取替44個を修繕。 ②新型コロナウイルス感染症拡大防止策として修繕を行い衛生管理の徹底を図ったことで、施設内感染0件に繋がった。
19	公共施設太陽光発電等導入調査事業(二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金)	エネルギーの分散化によるコロナ禍でも災害・危機に強い強靱な社会の実現やアフターコロナを見据えた脱炭素社会の推進を図るため、公共施設における太陽光発電設備等の導入可能性を調査する。	環境・水循環課	8,800	6,600	2,200		R4.6	R4.11	①調査施設数 簡易調査33施設、詳細調査5施設、検討フローマニュアル1式 ②施設ごとに電力使用量や屋根形状等に応じた最適な設備規模や整備費用を明らかにすることで、太陽光発電設備の導入可能性を調査することができた。
20	書かせない窓口推進事業(デジタル田園都市国家構想推進交付金)	異動受付支援システム及び申請書作成支援システムの導入により、手続き処理の適正化とワンストップ化を推進し、書かせない窓口、待たせない窓口を実現する。このことにより、市民の滞在時間を短縮でき、新型コロナウイルス感染症対策に寄与する。	市民生活・統計課	15,599	7,800	7,781	18	R4.9	R5.3	①窓口においてワンストップで行うことができる手続きの数が23手続き。また、転入・転出などの住民異動手続きにかかる市民一人当たりの平均所用時間が、導入前の約12分から約8分に短縮。 ②窓口利用者の満足度をアンケート調査したところ、回答者のうち82%が書かない窓口手続きに満足していると回答した。
21	教育委員会運営経費	教育委員会の会議のデジタル化、ペーパーレス化を進め、非接触型の会議を推進し、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与する。	教育総務課	1,023		970	53	R4.10	R4.12	①教育委員会用タブレット端末及び支援ソフトの整備(6台分)。 ②定例会の会議資料等をすべてペーパーレス化することができ、非接触型の運営が可能となった。
22	小学校施設維持補修経費	市内小学校のトイレを洋式化に改修することにより、汚水の飛散防止による新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じるとともに、児童の健康と快適な教育環境の向上を図る。	教育総務課	18,987		18,987		R4.10	R4.12	①市内小中学校トイレの洋式化率48.2% ②汚水の飛散による新型コロナウイルス感染症拡大を軽減することができた。

No.	交付金対象事業の名称	事業概要	所管課	総事業費(千円)				事業始期	事業終期	事業成果・評価 ①実績・成果(定量的または定性的) ②評価・検証
				国庫補助(千円)	交付金(千円)	その他(千円)				
23	小学校高度情報化教育推進事業	市内小学校へのICT機器の整備により、ICT機器を活用した授業のデジタル化、ペーパーレス化を推進することで、授業中の接触機会を低減し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。	教育総務課	12,155		12,155		R4.8	R5.3	①市内小学校特別教室大型モニタ設置率100% ②モニタが全教室に整備されたことにより、1人1台端末の活用が進み、より充実した学習が可能となった。
24	中学校高度情報化教育推進事業	市内中学校へのICT機器の整備により、ICT機器を活用した授業のデジタル化、ペーパーレス化を推進することで、授業中の接触機会を低減し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。	教育総務課	9,220		9,220		R4.8	R5.3	①市内中学校特別教室大型モニタ設置率100% ②モニタが全教室に整備されたことにより、1人1台端末の活用が進み、より充実した学習が可能となった。
25	小中学校給食食材費高騰対策事業補助	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により学校給食食材費が上昇しているため、給食費保護者負担金の増額相当分を補填し、保護者の経済的負担の軽減を図る。	教育総務課	16,988		14,704	2,284	R4.9	R5.4	①保護者が負担する給食費の13%を各小中学校へ支援。 ②保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。
26	保育所管理運営経費(その1)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、トイレを洋式化等に改修し、衛生管理の徹底を図る。	こども支援課	2,168		2,168		R4.10	R5.3	①トイレの洋式化4台、便座7か所を改修。 ②飛沫の飛散防止対策を行い衛生管理の徹底を図ることができた。
27	保育所等給食食材費高騰対策事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により給食食材費が値上がりしているため、保護者の負担金増額分を補填することで、保護者への経済的負担軽減を図る。	こども支援課	6,292		5,680	612	R4.8	R5.3	①私立保育園等に対し、在園児1人あたり月額600円を支援。給食未提供園には保護者に対し在園児1人あたり月額600円を支援。 ②給食の栄養価の維持や保護者への経済的負担軽減を図ることができた。
28	保育所管理運営経費(保育対策総合支援事業費補助金)	公立保育所における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として必要な物品を購入し、安心して利用できる環境を整備する。	こども支援課	979	400	579		R4.4	R5.3	①消毒液、ハンドソープ等感染防止消耗品等の購入。 ②感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供することができた。
29	民間保育所等運営費(保育対策総合支援事業費補助金)	民間保育所における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として必要な物品等の購入経費に対し支援する。	こども支援課	4,400	2,200	2,200		R5.1	R5.3	①消毒液、ハンドソープ等感染防止消耗品等の購入。 ②感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供することができた。
30	防犯灯設置事業	自治会等が設置する防犯灯をLED化する設置費用を支援し省エネ化を推進し、コロナ禍における電力等のエネルギー価格高騰の負担軽減を図る。	防災防犯課	3,064		3,064		R4.4	R5.3	①321基の防犯灯LED化の設置費用を支援。 ②省エネ化を促進し、電力等のエネルギー価格高騰の負担軽減につながった。
31	農業生産費高騰対策事業補助(重点交付金分)	コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受けた農業者の負担軽減を図るため、農業用肥料や土壌改良材の値上がり分に対して支援する。	農業林業振興課	64,706		64,706		R4.11	R5.3	①農業者846件に対し支援。 ②肥料や土壌改良材の値上がりによる生産費の増化に対して支援を行い、農業者の事業継続につながった。

No.	交付金対象事業の名称	事業概要	所管課	総事業費(千円)			事業始期	事業終期	事業成果・評価 ①実績・成果(定量的または定性的) ②評価・検証
				国庫補助(千円)	交付金(千円)	その他(千円)			
32	指定管理者エネルギー価格高騰対策事業補助	光熱水費の比率が高い集客施設を管理する指定管理者に対し、コロナ禍において高騰している電力・ガス・燃料費等のエネルギー費用の支援を行い、施設管理の円滑な運営を図る。	財政経営課	16,585	11,412	5,173	R5.4	R5.5	①7施設の指定管理者に対しエネルギー価格高騰費用に対して支援。 ②高騰した電力、ガス等のエネルギー費用の支援を行い、指定管理施設の円滑な運営に寄与した。
33	庁舎管理経費	庁舎における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に必要な消毒液やマスク等の物品を購入し、市民が安心して利用できる環境を整備する。	財政経営課	185	185		R4.4	R5.2	①消毒液などの庁舎で使用する感染拡大防止対策用品を購入。 ②消毒液等の購入、設置により新型コロナウイルス感染症拡大防止が図れ、市民が安心して庁舎を利用することができた。
34	魅力発信プロモーション事業	雑誌やWebによる本市ブランドのPR広告を実施し、本市の魅力を発信することにより、観光誘客や消費拡大など事業者の「稼ぐ力」の向上及び事業継続を支援し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により落ち込んだ地域経済の回復を図る。	産業政策課	4,496	4,496		R4.5	R5.3	①市内宿泊施設宿泊者前年比3,400人減少(R3:70,700人、R4:67,300人) ②PR広告19件を実施し、雑誌やWebによる本市ブランドのPR広告により、県外メディアでの取り上げ実績は66件あり、本市への観光誘客や消費拡大に寄与した。
35	稼ぐ力応援事業(その2)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により落ち込んだ地域経済の回復を図るため、事業者向けにSNS運営の企画や助言、地域ブランドを活用した商品開発、販路拡大、異業種連携などに対する支援を行い、市内事業者の「稼ぐ力」の向上を促進する。	産業政策課	5,328	5,328		R4.5	R5.3	①ふるさと納税額前年比38,816,723円増(R3:80,188,000円、R4:1,190,047,231円) ②市内事業者向けInstagramのセミナーを2回(入門編、応用編)開催したほか、地域ブランドを活用した商品開発、販路拡大、異業種連携などに対する支援や資格取得や研修受講により稼ぐ力の向上を図る事業者への支援(17件)を行った。
36	公共交通運行継続特別支援事業補助	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者の利用減少に伴い経営に影響が生じている広域路線バス事業者に対し、コロナ禍における事業継続支援を行う。	交通住宅まちづくり課	424	424		R5.3	R5.3	①広域路線バス事業者1者に対し支援。 ②売上げが減少した広域路線バス事業者へ支援を行うことで事業継続に寄与した。
37	公共交通燃料高騰支援事業補助	コロナ禍における原油価格等の物価高騰の影響を受けている広域路線バス事業者に対し、燃料価格高騰分を福井県と共に支援する。	交通住宅まちづくり課	205	205		R5.3	R5.3	①広域路線バス事業者1者に対し支援。 ②営業利益が減少した広域路線バス事業者へ支援を行うことで事業継続に寄与した。
38	畜産飼料価格高騰対策事業補助	コロナ禍において配合飼料や粗飼料の物価高騰の影響を受けている畜産経営者に対し、畜産業のコスト増を支援することにより市内酪農家の事業継続を図る。	農業林業振興課	556	556		R5.1	R5.2	①酪農家4件、乳牛139頭分に対し支援を行った。 ②飼料の価格高騰により生産コストが増加した酪農家に対して支援を行うことで事業継続に寄与した。
39	葬斎場管理経費	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市営葬斎場のトイレを洋式化するとともに手洗い器を自動水栓に改修し、衛生管理の徹底を図る。	市民生活・統計課	4,541	964	3,577	R5.1	R5.3	①トイレの洋式化2台、手洗い自動水洗化2台に改修。 ②飛沫の飛散防止や手指の接触を減らすことで、利用者の感染拡大防止を図ることができた。

No.	交付金対象事業の名称	事業概要	所管課	総事業費(千円)				事業始期	事業終期	事業成果・評価 ①実績・成果(定量的または定性的) ②評価・検証
				国庫補助(千円)	交付金(千円)	その他(千円)				
40	保育所管理運営経費	公立保育園において、空調設備を整備及び移設することにより、効率的な換気の実施を可能にし、新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減を図るとともに、安心して利用できる環境の施設を提供する。	こども支援課	405		405		R4.6	R4.6	①公立保育園の保育室2室について、エアコンの購入及び他園から移設を実施。 ②効率的な換気が可能となり、感染症に対する強い体制を整えた環境下で保育サービスを提供することができた。
41	救急業務維持管理経費	救急業務を継続するために、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に必要な消毒液やマスク等の物品を購入し、新型コロナウイルス感染リスクの低減を図る。	消防本部	323		323		R4.4	R4.12	①消防本部内でのクラスター発生0件 ②新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策により救急業務を継続できた。
42	社会福祉施設等物価高騰特別対策事業補助(12月補正)	市内の社会福祉サービスを提供する施設・事業所に対し、コロナ禍において高騰している電力・ガス・燃料費等のエネルギー費用の支援を行い、経営悪化を防ぐとともに、利用者が安心してサービスを受けられる環境を維持する。	福祉課	7,400		7,400		R5.1	R5.3	①74施設に対し10万円/施設を補助 ②施設の経営悪化を防ぐとともに、利用者が安心してサービスを受けられる環境が維持できた。
43	出産・育児スタート応援事業(妊娠出産子育て支援交付金)	コロナ禍における物価高騰の影響緩和を図るため、妊婦や出産された方への妊娠・出産時の関連用品の購入費に充てられるよう経済的支援を行うとともに、一貫した伴走型相談支援の充実を図り、妊娠・出産時の負担軽減を図る。	健康長寿課	16,125	10,749	2,600	2,776	R5.1	R5.3	①産婦122名、妊婦196名に応援ギフトを支給。 ②コロナ禍における物価高騰に対して、妊娠・出産時の負担軽減につながった。
44	ふくいデジタルパウチャー実施事業(3月補正)	デジタル割引クーポンを配布し、コロナ禍における物価高騰を受けている市内事業所での消費喚起や生活者の消費を下支えすることで、新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ地域経済の回復を図る。	産業政策課	35,717		35,717		R5.4	R5.11	①事業取扱店舗として195店が登録し、電子クーポン「おおの割:2,000円利用で500円割引」28,141枚、「もっとおおの割:7,000円利用で2,000円割引」9,103枚が市内の小規模店で利用。 ②小規模店で電子クーポンが使用され、市内の消費喚起につながった。
45	住民税非課税世帯への生活応援給付金給付事業(3月補正)	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、燃料や物価の高騰による家計への影響が大きい低所得世帯の負担を軽減するため、生活応援給付金を支給する。	福祉課	23,985		23,810	175	R5.4	R5.8	①2,381世帯に対し1万円/世帯を給付 ②燃料や物価高騰の影響を受けやすい低所得世帯の負担軽減を図ることができた。
46	社会福祉施設等物価高騰特別対策事業補助(3月補正)	介護施設等の入所型福祉サービスを提供する市内事業所等に対し、コロナにおいて高騰している電力・ガス・燃料費等のエネルギー費用の支援を行い、経営悪化を防ぐとともに、利用者が安心してサービスを受けられる環境を維持する。	福祉課	6,895		6,895		R5.4	R5.5	①27施設に対し定員×7千円/人を補助 ②施設の経営悪化を防ぐとともに、利用者が安心してサービスを受けられる環境が維持できた。
合 計				596,941	29,460	552,643	14,838			